

アジア・ダブルプレミア・ ファンド 愛称：龍虎

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	主としてマザーファンドを投資対象とし信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 原則として為替ヘッジは行いません。 マザーファンドの運用にあたっては、「中華圏株式マザーファンド」は国泰君安アセット（アジア）、「ASEAN地域株式マザーファンド」は日興アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	「中華圏株式マザーファンド」および「ASEAN地域株式マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
	中華圏株式マザーファンド	香港、上海、深センおよび台湾の証券取引所の上場銘柄ならびに事業展開や投資活動が中華圏を中心に行われている企業の発行する株式で、他の株式市場の上場銘柄を投資対象とします。
	ASEAN地域株式マザーファンド	ASEAN地域の証券取引所の上場銘柄ならびに事業展開や投資活動がASEAN地域を中心に行われている企業の発行する株式で、他の株式市場の上場銘柄を投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	中華圏株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ASEAN地域株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

第13期運用報告書（全体版） （決算日 2020年4月27日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「アジア・ダブルプレミア・ファンド」は、2020年4月27日に第13期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社
〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
9期(2016年4月27日)	円 7,665	0	△7.5	13,700	△24.7	82.7	—	—	百万円 898
10期(2017年4月27日)	8,785	0	14.6	16,133	17.8	89.4	—	—	851
11期(2018年4月27日)	10,181	0	15.9	19,230	19.2	83.3	—	—	1,061
12期(2019年5月7日)	9,554	0	△6.2	19,224	△0.0	82.8	—	1.5	897
13期(2020年4月27日)	8,286	0	△13.3	16,525	△14.0	85.2	—	0.5	737

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数は、当社が円換算したMSCIゴールデンドラゴンインデックス(税引前配当込み、ドルベース)【出所:MSCI】65%とMSCI東南アジアインデックス(税引前配当込み、ドルベース)【出所:MSCI】35%を独自に合成して算出したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)で円換算しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		合成指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
期首(前期末) 2019年5月7日	円 9,554	—	19,224	—	82.8	—	1.5
5月末	8,900	△6.8	17,656	△8.2	79.2	—	1.6
6月末	9,364	△2.0	18,755	△2.4	82.7	—	1.7
7月末	9,490	△0.7	18,928	△1.5	85.4	—	1.6
8月末	8,901	△6.8	17,439	△9.3	85.7	—	1.6
9月末	8,963	△6.2	17,881	△7.0	85.9	—	0.8
10月末	9,443	△1.2	18,738	△2.5	84.2	—	—
11月末	9,510	△0.5	19,169	△0.3	89.6	—	—
12月末	9,812	2.7	20,128	4.7	87.4	—	—
2020年1月末	9,259	△3.1	19,163	△0.3	86.8	—	—
2月末	9,288	△2.8	18,878	△1.8	89.1	—	—
3月末	7,778	△18.6	15,726	△18.2	82.2	—	0.5
期末 2020年4月27日	8,286	△13.3	16,525	△14.0	85.2	—	0.5

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。

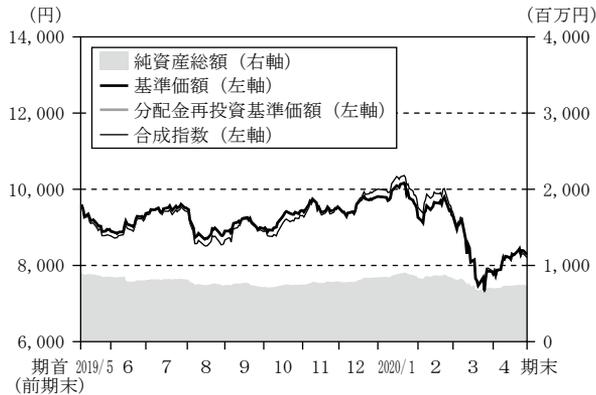
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数は、当社が円換算したMSCIゴールデンドラゴンインデックス(税引前配当込み、ドルベース)【出所:MSCI】65%とMSCI東南アジアインデックス(税引前配当込み、ドルベース)【出所:MSCI】35%を独自に合成して算出したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)で円換算しております。

*MSCIゴールデンドラゴンインデックス(税引前配当込み)は、中国・香港・台湾のMSCI指数で構成されています。MSCI東南アジアインデックス(税引前配当込み)は、シンガポール・マレーシア・インドネシア・タイおよびフィリピンのMSCI指数で構成されています。同指数は、MSCIが発表しており、同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSCIは何ら保証するものではありません。その著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第13期首：9,554円

第13期末：8,286円（既払分配金0円）

騰落率：△13.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2019年5月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- （注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

「中華圏株式マザーファンド」および「ASEAN地域株式マザーファンド」を通じて、中華圏やASEAN地域の株式に投資しており、主にASEAN地域および中華圏の株式が下落したことが基準価額（分配金再投資ベース）下落の要因となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
中華圏株式マザーファンド	△1.7%
ASEAN地域株式マザーファンド	△29.3

■ 投資環境

【中華圏株式市況】

香港株式市場は下落しました。米財務省が中国を「為替操作国」に指定するなど、米中対立の激化懸念を背景に2019年8月にかけて株価は下落しました。9月から12月にかけては、香港の大規模デモの引き金となった「逃亡犯条例」が撤回されたほか、米中貿易協議が第一段階での合意に達したことが好感され、株価は上昇しました。年明け以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から経済活動の停滞懸念が広まり、株価は反落しました。しかし、米国で約2兆ドルの経済対策法案が可決されるなど、主要政府・金融当局の経済支援策が支援材料となり、株価は下落幅を縮小して期末を迎えました。

台湾株式市場は下落しました。外部環境の改善期待に加えて、5G（次世代通信規格）技術の発展に伴う半導体需要の拡大見通しから主力ハイテク株が上昇するなど、2019年の年末にかけて株価は上昇しました。年明け以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて投資家心理が悪化したことで、株価は反落しました。

【ASEAN地域株式市況】

ASEAN地域株式市場は下落しました。米中貿易摩擦が世界経済に及ぼす悪影響が懸念されるなか、2019年6月に、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が経済成長を維持するため適切な政策を行う意向を表明したことや、低調な雇用統計などを背景に米国において早期利下げ観測が強まったことに加え、欧州においても金融緩和期待が強まったことが好感され株価は上昇しました。その後、株式市場は米中貿易摩擦の行方に左右される展開が続きましたが、12月には、米中貿易協談が第一段階での合意に達したことを好感して米国の主要株価指数であるS&P500、NYダウ、ナスダックが史上最高値を更新し、ASEAN株式市場も上昇しました。しかし2020年1月には、中国発の新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、投資家がリスク回避姿勢を強めたことで株価は下落しました。その後も、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続き、事態の深刻化や長期化が意識されるなか世界経済に及ぼす悪影響への警戒感が強まり、株価は大幅下落する展開となりました。

【為替動向】

外国為替市場では、期中の対円為替レートは香港ドルが△1.6%、台湾ドルが±0.0%、シンガポール・ドルが△6.9%、マレーシア・リングギットが△7.6%、インドネシア・ルピアが△10.3%、タイ・バーツが△4.6%、フィリピン・ペソが△0.5%となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて、「中華圏株式マザーファンド」に62～69%程度、「ASEAN地域株式マザーファンド」に29～35%程度投資を行いました。

【中華圏株式マザーファンド】

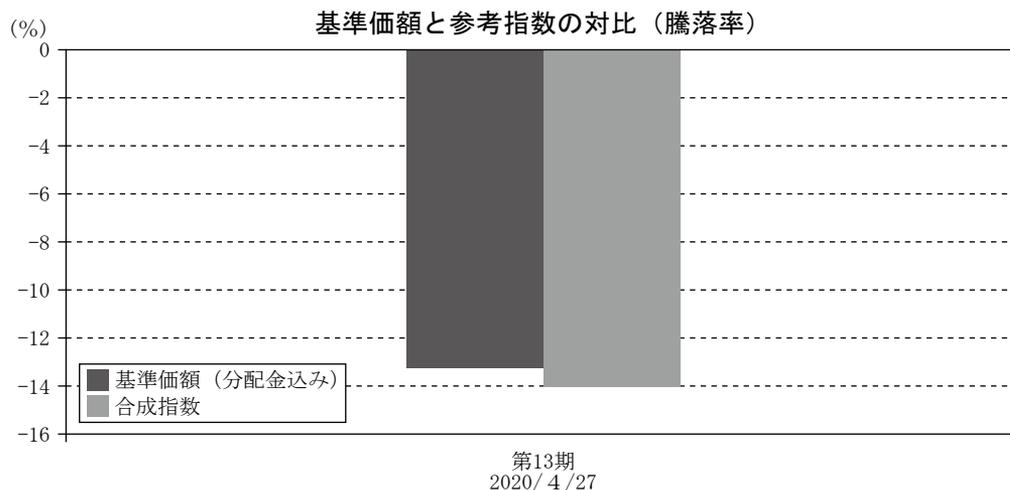
銘柄選択にあたっては、インフラ関連セクター、消費関連セクターや資産価値の上昇から恩恵を受ける銘柄等を重視しつつ、中長期的な観点から成長性が期待でき、相対的に割安な銘柄に選別投資しました。また、個別銘柄の業績動向を勘案しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図る目的で機動的な売買を行いました。期末時点での組入上位の業種は、半導体・半導体製造装置、小売、不動産、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、メディア・娯楽としました。

【ASEAN地域株式マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、個別企業のボトムアップアプローチを中心にトップダウンによるコントリー・アロケーションやセクター判断を加味し、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。また、個別銘柄の騰落を勘案しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図る目的で機動的な売買を行いました。国別では、インドネシア、フィリピンについてポジティブな見通しを持つ一方、マレーシアについては慎重な見通しとして投資を行いました。期末時点での組入上位の業種は、銀行、食品・飲料・タバコ、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、素材、不動産としました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドは期を通じて「中華圏株式マザーファンド」、「ASEAN地域株式マザーファンド」を組入れ、基準価額（分配金込み）は13.3%下落しました。一方、参考指数である合成指数は14.0%の下落となり、基準価額は参考指数を0.8%上回りました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「中華圏株式マザーファンド」65%、「ASEAN地域株式マザーファンド」35%を基本構成比とし、マザーファンドを高位に組入れる運用を行います。

【中華圏株式マザーファンド】

運用にあたっては、国泰君安アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。銘柄選択にあたっては、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資します。香港市場については、個別企業のファンダメンタルズを精査しつつ、中長期的な視点で業績改善が期待される銘柄に注目します。台湾市場については、スマートフォン向け半導体やデータセンター向けのサーバーCPU（中央演算処理装置）の中長期的な需要拡大より恩恵を受けるテクノロジー関連銘柄に注目します。

【ASEAN地域株式マザーファンド】

運用にあたっては、日興アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。銘柄選択にあたっては、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資します。新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済やASEAN株式市場に及ぼす影響に注視して投資を行います。シンガポールについては、魅力的な株価水準や配当利回りに注目して銘柄選択を行います。タイやフィリピンについては、安定的な消費の伸びが期待されることから関連銘柄を選好します。インドネシアやマレーシアについては、原油をはじめとした国際商品価格の下落の影響を受けることから慎重な見通しのもと投資を行います。セクターでは、ウイルスの感染拡大が懸念される状況のもとでも食料の需要やサプライチェーンについては悪影響が及びにくいとみられ、また、需給の引き締まりを背景とした価格決定力を持つ生活必需品セクターについてポジティブな見通しを持っています。

1万口当たりの費用明細 (2019年5月8日から2020年4月27日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2019/5/8～2020/4/27		
	金額	比率	
平均基準価額	9,155円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	181円 (111) (64) (7)	1.979% (1.209) (0.695) (0.075)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (投資信託証券)	23 (23) (0) (0)	0.255 (0.253) (0.000) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (投資信託証券)	23 (23) (0) (0)	0.256 (0.254) (0.000) (0.002)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他 1) (その他 2)	67 (66) (1) (0) (0)	0.737 (0.719) (0.015) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他 1 は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用 その他 2 は、金銭信託に係る手数料
合計	294	3.227	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

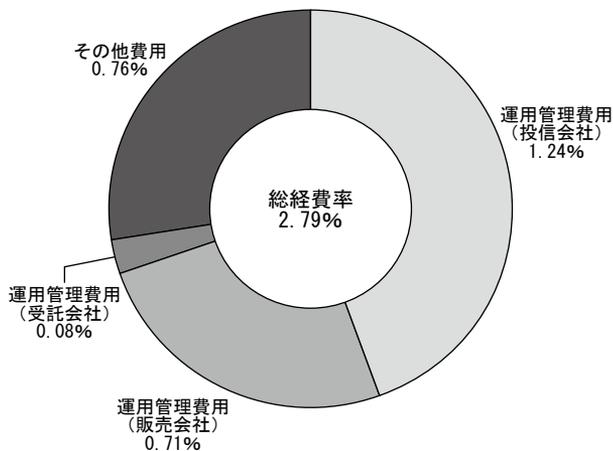
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.79%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2019年5月8日から2020年4月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中華圏株式マザーファンド	33,879	63,800	67,486	117,200
ASEAN地域株式マザーファンド	41,625	59,700	39,871	56,600

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年5月8日から2020年4月27日まで)

項 目	当 期		
	アジア・ダブルプレミア・ファンド	中華圏株式マザーファンド	ASEAN地域株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	1,358,466千円	439,183千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	433,053千円	240,889千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	3.13	1.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2019年5月8日から2020年4月27日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

<中華圏株式マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 678	百万円 53	% 7.8	百万円 680	百万円 95	% 14.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

<ASEAN地域株式マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為替直物取引	百万円 410	百万円 331	% 80.7	百万円 410	百万円 331	% 80.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<中華圏株式マザーファンド>

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,135千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	222千円
(B) / (A)	19.6%

(注) 金額の単位未満は切捨て。

<ASEAN地域株式マザーファンド>

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、中華圏株式マザーファンドは国泰君安証券、ASEAN地域株式マザーファンドは米国三井住友信託銀行です。

組入資産の明細 (2020年4月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)		当 期		末
	口 数	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千口	千円
中華圏株式マザーファンド	313,437		279,830		501,679
ASEAN地域株式マザーファンド	213,531		215,285		220,991

(注) 中華圏株式マザーファンド全体の受益権口数は279,830千口です。

ASEAN地域株式マザーファンド全体の受益権口数は215,285千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2020年4月27日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	比 率
	千円		%
中華圏株式マザーファンド	501,679		67.3
ASEAN地域株式マザーファンド	220,991		29.6
コール・ローン等、その他	23,215		3.1
投資信託財産総額	745,885		100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル=107.60円 1 香港・ドル=13.88円 1 シンガポール・ドル=75.60円

1 マレーシア・リンギット=24.68円 1 タイ・バーツ=3.31円 1 フィリピン・ペソ=2.12円

1 インドネシア・ルピア=0.007円 1 台湾・ドル=3.58円

(注) 中華圏株式マザーファンドの当期末における外貨建純資産 (490,971千円) の投資信託財産総額 (502,694千円) に対する比率は97.7%です。

ASEAN地域株式マザーファンドの当期末における外貨建純資産 (213,048千円) の投資信託財産総額 (222,170千円) に対する比率は95.9%です。

(注) 単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年4月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	745,885,550円
コール・ローン等	22,215,260
中華圏株式マザーファンド(評価額)	501,679,249
ASEAN地域株式マザーファンド(評価額)	220,991,041
未 収 入 金	1,000,000
(B) 負 債	8,554,235
未 払 解 約 金	841,700
未 払 信 託 報 酬	7,654,622
未 払 利 息	42
そ の 他 未 払 費 用	57,871
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	737,331,315
元 本	889,857,660
次 期 繰 越 損 益 金	△152,526,345
(D) 受 益 権 総 口 数	889,857,660口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,286円

- (注) 期首元本額 939,274,915円
 期中追加設定元本額 148,479,705円
 期中一部解約元本額 197,896,960円
- (注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は152,526,345円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.8286円です。

損益の状況

当期 自2019年5月8日 至2020年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 12,417円
受 取 利 息	60
支 払 利 息	△ 12,477
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 99,641,104
売 買 益	8,492,748
売 買 損	△108,133,852
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,708,086
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△115,361,607
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 23,063,309
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 14,101,429
(配 当 等 相 当 額)	(161,348,614)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△175,450,043)
(G) 合 計 (D + E + F)	△152,526,345
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△152,526,345
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 14,101,429
(配 当 等 相 当 額)	(161,456,066)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△175,557,495)
分 配 準 備 積 立 金	37,500,540
繰 越 損 益 金	△175,925,456

- (注) 損益の状況の中で
- (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (注) 当期における親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用。
 支払金額 3,224,759円 (中華圏株式マザーファンド)
 1,688,748円 (ASEAN地域株式マザーファンド)

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(460,056円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(161,456,066円)および分配準備積立金(37,040,484円)より、分配対象収益は198,956,606円(1万口当たり2,235円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2019年5月8日 ～2020年4月27日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,235

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

中華圏株式マザーファンド

第13期運用報告書 〔決算日 2020年4月27日〕
 (計算期間 2019年5月8日から2020年4月27日)

「中華圏株式マザーファンド」は、2020年4月27日に第13期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。国泰君安アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	香港、上海、深センおよび台湾の証券取引所の上場銘柄ならびに事業展開や投資活動が中華圏を中心に行われている企業の発行する株式で、他の株式市場の上場銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIゴールデン dragons インデックス (税引前配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
9期(2016年4月27日)	12,885	△31.4	13,016	△27.5	80.8	—	—	557
10期(2017年4月27日)	15,595	21.0	15,996	22.9	90.5	—	—	542
11期(2018年4月27日)	18,898	21.2	19,392	21.2	82.0	—	—	675
12期(2019年5月7日)	18,244	△3.5	19,658	1.4	81.3	—	2.3	571
13期(2020年4月27日)	17,928	△1.7	18,478	△6.0	87.9	—	—	501

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数は、MSCIゴールデン dragons インデックス（税引前配当込み、ドルベース）【出所：MSCI】を当社が円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で円換算しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIゴールドドラゴンインデックス (税引前配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
期首 (前期末)	円	%		%	%	%	%
2019年5月7日	18,244	—	19,658	—	81.3	—	2.3
5月末	16,784	△8.0	17,635	△10.3	76.8	—	2.5
6月末	17,676	△3.1	18,713	△ 4.8	81.1	—	2.6
7月末	17,963	△1.5	18,947	△ 3.6	83.2	—	2.5
8月末	16,862	△7.6	17,418	△11.4	85.2	—	2.6
9月末	17,012	△6.8	17,889	△ 9.0	84.7	—	1.3
10月末	18,232	△0.1	18,937	△ 3.7	81.2	—	—
11月末	18,614	2.0	19,657	△ 0.0	90.7	—	—
12月末	19,446	6.6	20,878	6.2	90.2	—	—
2020年1月末	18,214	△0.2	19,786	0.7	89.3	—	—
2月末	18,973	4.0	20,111	2.3	92.7	—	—
3月末	16,781	△8.0	17,620	△10.4	84.4	—	—
期 末							
2020年4月27日	17,928	△1.7	18,478	△ 6.0	87.9	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

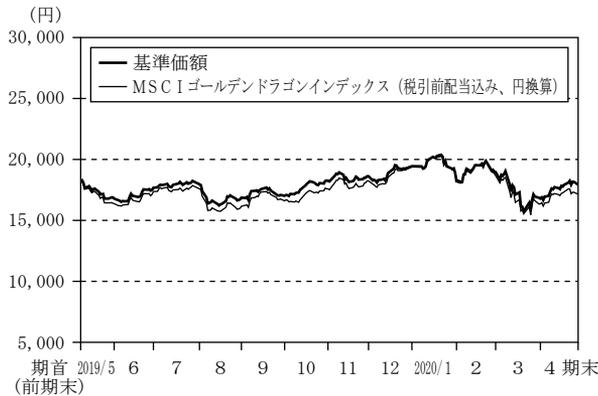
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数は、MSCIゴールドドラゴンインデックス(税引前配当込み、ドルベース)【出所:MSCI】を当社が円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)で円換算しております。

*MSCIゴールドドラゴンインデックス(税引前配当込み)は、中国・香港・台湾のMSCI指数で構成されています。同指数は、MSCIが発表しており、同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSCIは何ら保証するものではありません。その著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に香港、台湾に上場し、事業展開が中華圏を中心に行われている株式に投資しました。当ファンドで保有している株式が全体的に下落したことなどが基準価額下落の要因となりました。

■ 投資環境

【中華圏株式市況】

香港株式市場は下落しました。米財務省が中国を「為替操作国」に指定するなど、米中対立の激化懸念を背景に2019年8月にかけて株価は下落しました。9月から12月にかけては、香港の大規模デモの引き金となった「逃亡犯条例」が撤回されたほか、米中貿易協議が第一段階での合意に達したことが好感され、株価は上昇しました。年明け以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から経済活動の停滞懸念が広まり、株価は反落しました。しかし、米国で約2兆ドルの経済対策法案が可決されるなど、主要政府・金融当局の経済支援策が支援材料となり、株価は下落幅を縮小して期末を迎えました。

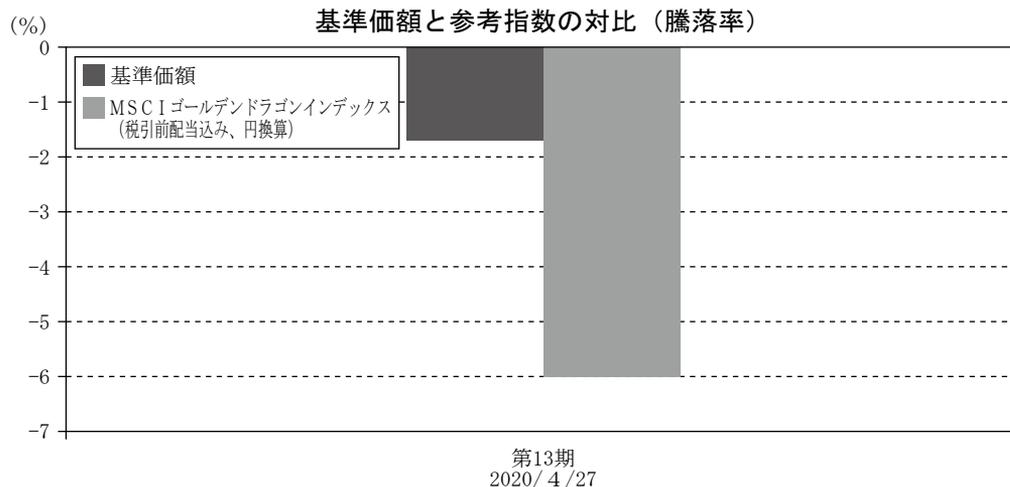
台湾株式市場は下落しました。外部環境の改善期待に加えて、5G（次世代通信規格）技術の発展に伴う半導体需要の拡大見通しから主力ハイテク株が上昇するなど、2019年の年末にかけて株価は上昇しました。年明け以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて投資家心理が悪化したことで、株価は反落しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、インフラ関連セクター、消費関連セクターや資産価値の上昇から恩恵を受ける銘柄等を重視しつつ、中長期的な観点から成長性が期待でき、相対的に割安な銘柄に選別投資しました。また、個別銘柄の業績動向を勘案しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図る目的で機動的な売買を行いました。期末時点での組入上位の業種は、半導体・半導体製造装置、小売、不動産、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、メディア・娯楽としました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額は1.7%下落しました。一方、参考指数であるM S C I ゴールデンドラゴンインデックス（税引前配当込み、円換算）は6.0%の下落となり、基準価額は参考指数を4.3%上回りました。

参考指数との比較では、銘柄選択がプラスに寄与しました。個別銘柄では、台湾セミコンダクター、テンセント・ホールディングス等がプラス寄与しました。一方で、招商銀行、中信証券等がマイナス寄与しました。

■ 今後の運用方針

運用にあたっては、国泰君安アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。銘柄選択にあたっては、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資します。香港市場については、個別企業のファンダメンタルズを精査しつつ、中長期的な視点で業績改善が期待される銘柄に注目します。台湾市場については、スマートフォン向け半導体やデータセンター向けのサーバーCPU（中央演算処理装置）の中長期的な需要拡大より恩恵を受けるテクノロジー関連銘柄に注目します。

1万口当たりの費用明細 (2019年5月8日から2020年4月27日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2019/5/8～2020/4/27 金額	比率
平均基準価額	17,868円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	40円 (40)	0.224% (0.222)
(投資信託証券)	(0)	(0.002)
(b) 有価証券取引税 (株式)	56 (55)	0.311 (0.308)
(投資信託証券)	(0)	(0.003)
(c) その他費用 (保管費用)	74 (73)	0.412 (0.410)
(その他1)	(0)	(0.002)
(その他2)	(0)	(0.000)
合計	170	0.947

(注) 費用項目につきましては6ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2019年5月8日から2020年4月27日まで)

(1) 外国株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 20	千アメリカ・ドル 201	百株 14	千アメリカ・ドル 108
	香 港	百株 26,471 (618.04)	千香港・ドル 42,202 (621)	百株 29,765.6 (510)	千香港・ドル 40,255 (621)
	台 湾	百株 2,160	千台湾・ドル 19,101	百株 4,655.34	千台湾・ドル 30,520

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 外国投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港 LINK REIT	千口 —	千香港・ドル —	千口 10	千香港・ドル 850
	合 計	—	—	10	850

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の口数が単位未満の場合は小数で記載。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年5月8日から2020年4月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,358,466千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	433,053千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	3.13

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2019年5月8日から2020年4月27日まで)

外国株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MEITUAN DIANPING-CLASS B	30	40,641	1,354	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	33	41,393	1,254
MEDIATEK INC	22	29,630	1,346	AIA GROUP LTD	34	35,062	1,031
ZTE CORP-H	80	25,668	320	MEITUAN DIANPING-CLASS B	20	23,434	1,171
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	17	24,941	1,467	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING	6	19,762	3,293
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	8	22,924	2,865	SINO BIOPHARMACEUTICAL	200	19,116	95
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	240	21,249	88	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H	240	18,911	78
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H	300	21,016	70	ZTE CORP-H	60	18,134	302
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS	65	19,531	300	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	120	16,657	138
CITIC SECURITIES CO LTD-H	80	17,899	223	CITIC SECURITIES CO LTD-H	80	16,296	203
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	135	16,969	125	CHINA TOWER CORP LTD-H	600	14,758	24

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2019年5月8日から2020年4月27日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	678	53	7.8	680	95	14.0

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,135千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	222千円
(B)/(A)	19.6%

(注) 金額の単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは国泰君安証券です。

組入資産の明細 (2020年4月27日現在)

下記は、中華圏株式マザーファンド全体 (279,830千口) の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	3	9	183	19,790	小売	
アメリカ・ドル 通貨計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	3 1銘柄	9 1銘柄	183 —	19,790 <3.9%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	100	582	8,078	素材	
GUANGZHOU PHARMACEUTICAL-H	100	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA RESOURCES LAND LTD	528.88	528.88	1,631	22,646	不動産	
LENOVO GROUP LTD	1,000	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS	341.56	—	—	—	保険	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING	60	—	—	—	各種金融	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	—	800	299	4,152	エネルギー	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	100	—	—	—	不動産	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	50	50	57	792	自動車・自動車部品	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	—	800	964	13,391	ヘルスケア機器・サービス	
COSCO SHIPPING ENERGY TRANSPORTATION	—	800	405	5,629	エネルギー	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	500	500	785	10,895	公益事業	
VITASOY INTL HOLDINGS LTD	100	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	1,000	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	240	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	250	—	—	—	保険	
LI NING CO LTD	—	300	702	9,743	耐久消費財・アパレル	
ZTE CORP-H	—	200	440	6,107	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	2,400	1,442	20,020	銀行	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	—	135	404	5,612	不動産	
CHINA MERCHANTS BANK - H	300	200	689	9,563	銀行	
SUNNY OPTICAL TECH	10	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	100	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	—	150	334	4,642	家庭用品・パーソナル用品	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	500	—	—	—	資本財	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	—	500	325	4,511	自動車・自動車部品	
AIA GROUP LTD	300	—	—	—	保険	
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	150	—	—	—	不動産	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H	—	600	362	5,030	資本財	
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	1,000	—	—	—	資本財	
SANDS CHINA LTD	200	—	—	—	消費者サービス	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	600	600	846	11,742	各種金融	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	500	—	—	—	各種金融	
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	—	1,000	1,070	14,851	資本財	
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING	—	100	608	8,439	食品・飲料・タバコ	
KOOLEARN TECHNOLOGY HOLDING	—	200	708	9,827	消費者サービス	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS	—	500	1,777	24,671	商業・専門サービス	
PING AN HEALTHCARE AND TECHNOLOGY	—	50	556	7,717	ヘルスケア機器・サービス	
AK MEDICAL HOLDINGS LTD	—	200	450	6,246	ヘルスケア機器・サービス	
CHINA TOWER CORP LTD-H	6,000	—	—	—	電気通信サービス	
WUXI APPTec CO LTD-H	—	90	959	13,316	医薬品・バイオテクノロジー ジー・ライフサイエンス	
MEITUAN DIANPING-CLASS B	—	100	992	13,768	小売	
INNOVENT BIOLOGICS INC	300	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー ジー・ライフサイエンス	
POLY PROPERTY DEVELOPMENT -H	—	150	1,155	16,031	不動産	
CANSINO BIOLOGICS INC-H	—	10	146	2,026	医薬品・バイオテクノロジー ジー・ライフサイエンス	
CHINA FEIHE LTD	—	500	743	10,312	食品・飲料・タバコ	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	—	60	1,188	16,489	小売	
WH GROUP LTD	1,000	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
TENCENT HOLDINGS LTD	50	60	2,438	33,844	メディア・娯楽	
CHINA VANKE CO LTD-H	140	—	—	—	不動産	
Q TECHNOLOGY GROUP CO LTD	—	400	352	4,885	耐久消費財・アパレル	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	—	150	1,731	24,026	医薬品・バイオテクノロジー ジー・ライフサイエンス	
香港・ドル 通貨計	株数 銘柄数	金額 <比率>	15,420.44 27銘柄	12,233.88 31銘柄	25,145 — <69.6%>	349,015 — <69.6%>
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	300	150	2,640	9,451	半導体・半導体製造装置	
FORMOSA PLASTICS CORP	360	—	—	—	素材	
MEDIATEK INC	—	180	6,273	22,457	半導体・半導体製造装置	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	400	—	—	—	保険	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	1,200	—	—	—	保険	
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	340	—	—	—	エネルギー	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	522.33	382.33	11,240	40,240	半導体・半導体製造装置	
FUBON FINANCIAL HOLDING-PFD B	18.46	—	—	—	各種金融	
CATHAY FINANCIAL HOLDING-PFD B	66.88	—	—	—	保険	
台湾・ドル 通貨計	株数 銘柄数	金額 <比率>	3,207.67 8銘柄	712.33 3銘柄	20,153 — <14.4%>	72,149 — <14.4%>
ファンド合計	株数 銘柄数	金額 <比率>	18,631.11 36銘柄	12,955.21 35銘柄	— — <87.9%>	440,955 — <87.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	期末		業種等
			評価額	金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	千口	千口	千香港・ドル	千円	
LINK REIT	10	—	—	—	—
合計	口数 銘柄数	金額 <比率>	10 1銘柄	— —	— — <—%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨て。

A S E A N地域株式マザーファンド

第13期運用報告書 〔決算日 2020年4月27日〕

(計算期間 2019年5月8日から2020年4月27日)

「A S E A N地域株式マザーファンド」は、2020年4月27日に第13期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。日興アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	A S E A N地域の証券取引所の上場銘柄ならびに事業展開や投資活動がA S E A N地域を中心に行われている企業の発行する株式で、他の株式市場の上場銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI東南アジアインデックス (税引前配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
9期(2016年4月27日)	12,449	△18.1	14,156	△19.8	90.4	—	—	323
10期(2017年4月27日)	13,680	9.9	15,360	8.5	92.5	—	—	293
11期(2018年4月27日)	15,518	13.4	17,677	15.1	90.7	—	—	364
12期(2019年5月7日)	14,525	△6.4	17,131	△3.1	89.6	—	—	310
13期(2020年4月27日)	10,265	△29.3	12,385	△27.7	84.7	—	1.7	220

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数は、MSCI東南アジアインデックス（税引前配当込み、ドルベース）

【出所：MSCI】を当社が円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で円換算しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		MSCI東南アジアインデックス (税引前配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
期首 (前期末) 2019年5月7日	円 14,525	% —	17,131	% —	% 89.6	% —	% —
5月末	13,832	△ 4.8	16,429	△ 4.1	88.2	—	—
6月末	14,615	0.6	17,479	2.0	90.5	—	—
7月末	14,824	2.1	17,531	2.3	94.3	—	—
8月末	13,891	△ 4.4	16,215	△ 5.4	91.4	—	—
9月末	14,008	△ 3.6	16,570	△ 3.3	93.2	—	—
10月末	14,404	△ 0.8	17,038	△ 0.5	94.9	—	—
11月末	14,206	△ 2.2	16,960	△ 1.0	92.6	—	—
12月末	14,414	△ 0.8	17,428	1.7	87.0	—	—
2020年1月末	13,793	△ 5.0	16,723	△ 2.4	87.5	—	—
2月末	12,964	△10.7	15,536	△ 9.3	87.6	—	—
3月末	9,609	△33.8	11,751	△31.4	83.0	—	1.7
期 末 2020年4月27日	10,265	△29.3	12,385	△27.7	84.7	—	1.7

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

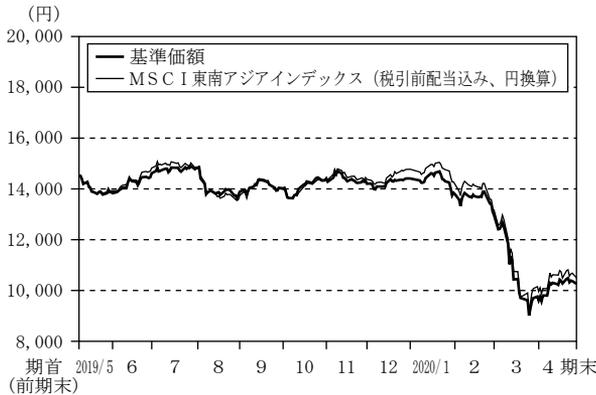
(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数は、MSCI東南アジアインデックス(税引前配当込み、ドルベース)

【出所：MSCI】を当社が円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して営業日前日の指数を営業日当日の三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)で円換算しております。

*MSCI東南アジアインデックス(税引前配当込み)は、シンガポール・マレーシア・インドネシア・タイおよびフィリピンのMSCI指数で構成されています。同指数は、MSCIが発表しており、同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSCIは何ら保証するものではありません。その著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主にASEAN地域の市場に上場している株式に投資しました。当ファンドで保有している株式が全体的に下落したことなどが基準価額下落の要因となりました。

■ 投資環境

【ASEAN地域株式市況】

ASEAN地域株式市場は下落しました。米中貿易摩擦が世界経済に及ぼす悪影響が懸念されるなか、2019年6月に、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が経済成長を維持するため適切な政策を行う意向を表明したことや、低調な雇用統計などを背景に米国において早期利下げ観測が強まったことに加え、欧州においても金融緩和期待が強まったことが好感され株価は上昇しました。その後、株式市場は米中貿易摩擦の行方に左右される展開が続きましたが、12月には、米中貿易協議が第一段階での合意に達したことを好感して米国の主要株価指数であるS&P500、NYダウ、ナスダックが史上最高値を更新し、ASEAN株式市場も上昇しました。しかし2020年1月には、中国発の新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、投資家がリスク回避姿勢を強めたことで株価は下落しました。その後も、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が続き、事態の深刻化や長期化が意識されるなか世界経済に及ぼす悪影響への警戒感が強まり、株価は大幅下落する展開となりました。

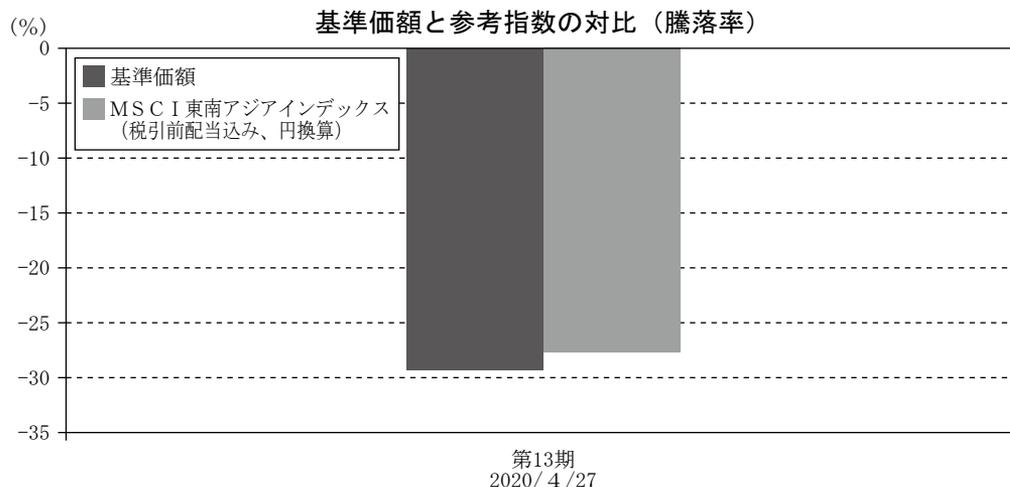
■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、個別企業のボトムアップアプローチを中心にトップダウンによるントリー・アロケーションやセクター判断を加味し、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。また、個別銘柄の騰落を勘案しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図る目的で機動的な売買を行いました。国別では、インドネシア、フィリピンに

ついてポジティブな見通しを持つ一方、マレーシアについては慎重な見通しとして投資を行いました。期末時点での組入上位の業種は、銀行、食品・飲料・タバコ、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、素材、不動産としました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額は29.3%下落しました。一方、参考指数であるMSCI東南アジアインデックス（税引前配当込み、円換算）は27.7%の下落となり、基準価額は参考指数を1.6%下回りました。

参考指数との比較では、主にインドネシアの銘柄選択などがマイナスに寄与しました。

■ 今後の運用方針

運用にあたっては、日興アセット（アジア）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。銘柄選択にあたっては、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資します。新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済やASEAN株式市場に及ぼす影響に注視して投資を行います。シンガポールについては、魅力的な株価水準や配当利回りに注目して銘柄選択を行います。タイやフィリピンについては、安定的な消費の伸びが期待されることから関連銘柄を選好します。インドネシアやマレーシアについては、原油をはじめとした国際商品価格の下落の影響を受けることから慎重な見通しのもとと投資を行います。セクターでは、ウイルスの感染拡大が懸念される状況のもとでも食料の需要やサプライチェーンについては悪影響が及びにくいとみられ、また、需給の引き締まりを背景とした価格決定力を持つ生活必需品セクターについてポジティブな見通しを持っています。

1万口当たりの費用明細 (2019年5月8日から2020年4月27日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2019/5/8~2020/4/27	
	金額	比率
平均基準価額	13,687円	
(a) 売買委託手数料	45円	0.328%
(株式)	(44)	(0.325)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(投資信託証券)	(0)	(0.003)
(b) 有価証券取引税	23	0.166
(株式)	(23)	(0.165)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
(c) その他費用	184	1.346
(保管費用)	(184)	(1.342)
(その他1)	(1)	(0.004)
(その他2)	(0)	(0.000)
合計	252	1.840

(注) 費用項目につきましては6ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2019年5月8日から2020年4月27日まで)

(1) 外国株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 2,979 (201)	千シンガポール・ドル 775 (9)	百株 2,566 (134)	千シンガポール・ドル 652 (5)
	マレーシア	百株 5,647 (720.8)	千マレーシア・リンギット 1,017 (98)	百株 6,384.4 (254.4)	千マレーシア・リンギット 835 (105)
	タイ	百株 12,625	千タイ・バーツ 22,367	百株 16,676	千タイ・バーツ 15,161
	フィリピン	百株 4,776.4	千フィリピン・ペソ 13,037	百株 17,796.35	千フィリピン・ペソ 15,470
国	インドネシア	百株 57,188 (9,886.12)	千インドネシア・ルピア 3,599,778 (3,629)	百株 68,485.12 (-)	千インドネシア・ルピア 8,033,330 (3,629)

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 外国新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外	マレーシア	証券 — (25,440)	千マレーシア・リンギット — (7)	証券 25,440	千マレーシア・リンギット 4

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(注) () は、増資割当、権利行使満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(3) 外国投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール NETLINK NBN TRUST	千口 51	千シンガポール・ドル 51	千口 -	千シンガポール・ドル -
	合 計	51	51	-	-

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の口数が単位未満の場合は小数で記載。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年5月8日から2020年4月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	439,183千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	240,889千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2019年5月8日から2020年4月27日まで)

外国株式 (上位10銘柄)

買 柄	付			売 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
THAI OIL PCL-NVDR	千株 35.4	千円 8,578	円 242	KEPPEL CORP LTD	千株 19.2	千円 8,570	円 446
TIPCO ASPHALT PUB CO L-NVDR	109	8,166	74	THAI OIL PCL-NVDR	35.4	8,478	239
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	44.8	8,119	181	AYALA LAND INC	91.52	8,462	92
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	8.6	7,267	845	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	93.5	7,630	81
ROBINSONS LAND CO	128.7	7,057	54	SINGAPORE AIRLINES LTD	10.1	7,234	716
INARI AMERTRON BHD	159.7	7,049	44	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	44.8	6,775	151
DBS GROUP HOLDINGS LTD	3.4	6,980	2,053	BANK MANDIRI TBK	180	6,627	36
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	31.6	6,122	193	RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	720.8	6,534	9
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	489.2	6,023	12	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING	23.1	6,359	275
SINGAPORE EXCHANGE LTD	8.4	5,757	685	HEALTH MANAGEMENT INTL LTD	110.2	6,002	54

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2019年5月8日から2020年4月27日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為替直物取引	百万円 410	百万円 331	% 80.7	百万円 410	百万円 331	% 80.7

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは米国三井住友信託銀行です。

組入資産の明細 (2020年4月27日現在)

下記は、ASEAN地域株式マザーファンド全体(215,285千口)の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING	291	88	28	2,148	資本財	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	43	45	84	6,351	銀行	
HEALTH MANAGEMENT INTL LTD	1,102	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
CITY DEVELOPMENTS LTD	—	49	36	2,752	不動産	
SATS LTD	140	—	—	—	運輸	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	—	84	80	6,121	各種金融	
CAPITALAND LTD	—	180	50	3,837	不動産	
COMFORTDELGRO CORP LTD	—	239	34	2,583	運輸	
SINGAPORE AIRLINES LTD	101	—	—	—	運輸	
VENTURE CORP LTD	65	67	101	7,688	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	—	316	85	6,450	電気通信サービス	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	42	128	110	8,370	銀行	
THAI BEVERAGE PCL	—	336	23	1,765	食品・飲料・タバコ	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	413	331	112	8,483	食品・飲料・タバコ	
KEPPEL CORP LTD	252	135	76	5,807	資本財	
JAPFA LTD	—	931	50	3,800	食品・飲料・タバコ	
シンガポール・ドル 通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,449 9銘柄	2,929 13銘柄	875 —	66,161 <29.9%>	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円		
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	176	176	61	1,520	銀行	
ATA IMS BHD	339	—	—	—	素材	
PUBLIC BANK BERHAD	64	25	39	976	銀行	
TOP GLOVE CORP BHD	—	278	199	4,919	ヘルスケア機器・サービス	
INARI AMERTRON BHD	—	1,398	198	4,899	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HIBISCUS PETROLEUM BHD	1,002	—	—	—	エネルギー	
SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD	567	—	—	—	エネルギー	
マレーシア・リンギット 通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,148 5銘柄	1,877 4銘柄	498 —	12,315 <5.6%>	
(タイ)	百株	百株	千タイ・バーツ	千円		
TIPCO ASPHALT PUB CO L-NVDR	—	899	1,618	5,356	素材	
KASIKORN BANK PCL-NVDR	76	104	920	3,046	銀行	
VINYTHAI PUBLIC CO LIM-NVDR	—	492	1,057	3,501	素材	
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	18	38	391	1,295	銀行	
CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	1,471	1,480	4,070	13,471	食品・飲料・タバコ	
PTT PCL-NVDR	171	312	1,060	3,511	エネルギー	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(タイ)	百株	百株	千タイ・パーツ	千円		
LAND & HOUSES PUB - NVDR	—	764	542	1,795	不動産	
AMATA CORP PUBLIC CO LTD-NVDR	543	—	—	—	不動産	
MAJOR CINEPLEX GROUP-NVDR	442	—	—	—	メディア・娯楽	
PRECIOUS SHIPPING PCL-NVDR	1,748	—	—	—	運輸	
MASTER AD PCL-NVDR	2,735	—	—	—	メディア・娯楽	
BUMRUNGRAD HOSPITAL PCL-NVDR	—	69	821	2,717	ヘルスケア機器・サービス	
HANA MICROELECTRONICS-NVDR	312	458	1,179	3,903	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SRI TRANG AGRO-INDS PCL-NVDR	—	1,370	1,767	5,849	自動車・自動車部品	
SOMBOON ADV TECH - NVDR	654	420	413	1,369	自動車・自動車部品	
CP ALL PCL-NVDR	215	224	1,484	4,912	食品・生活必需品小売り	
TTW PCL - NVDR	—	269	355	1,175	公益事業	
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	—	42	339	1,122	銀行	
WHA CORP PCL-NVDR	3,397	—	—	—	不動産	
MEGA LIFESCIENCES PCL- NVDR	—	512	1,344	4,448	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SAPPE PCL-NVDR	—	278	439	1,453	食品・飲料・タバコ	
タイ・パーツ 通貨計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	11,782 12銘柄	7,731 16銘柄	17,803 —	58,931 <26.7%>	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円		
EEI CORPORATION	—	1,325	673	1,426	資本財	
AYALA LAND INC	767	—	—	—	不動産	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	—	262.3	2,045	4,337	運輸	
ROBINSONS LAND CORPORATION	—	1,287	1,994	4,229	不動産	
ABOITIZ POWER CORP	—	640	1,699	3,602	公益事業	
CEBU AIR INC	286.4	—	—	—	運輸	
NICKEL ASIA CORP	12,170	—	—	—	素材	
BDO UNIBANK INC	—	135.9	1,359	2,881	銀行	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	22.75	—	—	—	資本財	
D&L INDUSTRIES INC	1,577	—	—	—	素材	
SHAKEYS PIZZA ASIA VENTURES	1,115	—	—	—	消費者サービス	
CENTURY PACIFIC FOOD INC	890	1,868	2,615	5,544	食品・生活必需品小売り	
WILCON DEPOT INC	1,097	1,097	1,546	3,279	小売	
DM WENCESLAO AND ASSOCIATES	1,710	—	—	—	資本財	
フィリピン・ペソ 通貨計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	19,635.15 9銘柄	6,615.2 7銘柄	11,934 —	25,300 <11.4%>	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
ANEKA TAMBANG TBK	6,568	10,062	497,062	3,479	素材	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	5,500	—	—	—	不動産	
DELTA DUNIA MAKMUR TBK PT	3,274	—	—	—	エネルギー	
BANK MANDIRI TBK	2,031	502	214,856	1,503	銀行	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	147	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO		952	952	250,376	1,752	銀行
BANK NEGARA INDONESIA PERSERO		217	217	82,460	577	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK		935	—	—	—	素材
BANK PERMATA TBK PT		1,845	—	—	—	銀行
BANK CENTRAL ASIA PT		305	251	617,460	4,322	銀行
VALE INDONESIA TBK		1,929	2,710	636,850	4,457	素材
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT		7,208	—	—	—	小売
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK PT		156	—	—	—	エネルギー
KRESNA GRAHA INVESTAMA PT TB		5,993	—	—	—	各種金融
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		359	359	130,317	912	自動車・自動車部品
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT		—	1,686	150,897	1,056	食品・飲料・タバコ
MITRA PINASTHIKA MSTK TBK PT		3,533	—	—	—	小売
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO		1,894	828	255,852	1,790	電気通信サービス
DISTRIBUSI VOUCHER NUSANTARA		1,325	905	65,160	456	ソフトウェア・サービス
M CASH INTEGRASI PT		1,171	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NFC INDONESIA TBK PT		1,801	897	201,825	1,412	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BUANA LINTAS LAUTAN TBK PT		—	26,363	403,353	2,823	運輸
インドネシア・ルピア 通貨計	株 数 ・ 金 額	47,143	45,732	3,506,469	24,545	
	銘柄数 <比率>	20銘柄	12銘柄	—	<11.1%>	
ファンド合計	株 数 ・ 金 額	83,157.15	64,884.2	—	187,253	
	銘柄数 <比率>	55銘柄	52銘柄	—	<84.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)		千口	千口	千シンガポール・ドル	千円
NETLINK NBN TRUST		—	51	51	3,861
合 計	口 数 ・ 金 額	—	51	51	3,861
	銘柄数 <比率>	—	1銘柄	—	<1.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2020年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 187,253	84.3 %
投 資 信 託 受 益 証 券	3,861	1.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,056	14.0
投 資 信 託 財 産 総 額	222,170	100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル=107.60円 1 シンガポール・ドル=75.60円 1 マレーシア・リンギット=24.68円
1 タイ・バーツ=3.31円 1 フィリピン・ペソ=2.12円 1 インドネシア・ルピア=0.007円

(注) 当期末における外貨建純資産(213,048千円)の投資信託財産総額(222,170千円)に対する比率は95.9%です。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年4月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	222,170,988円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,843,985
株 式(評価額)	187,253,441
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	3,861,950
未 収 配 当 金	1,211,612
(B) 負 債	1,172,415
未 払 金	1,172,400
未 払 利 息	15
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	220,998,573
元 本	215,285,963
次 期 繰 越 損 益 金	5,712,610
(D) 受 益 権 総 口 数	215,285,963口
1 万口当たり基準価額(C/D)	10,265円

(注) 期首元本額 213,531,708円
期中追加設定元本額 41,625,890円
期中一部解約元本額 39,871,635円

(注) 1口当たり純資産額は1.0265円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
アジア・ダブルプレミア・ファンド 215,285,963円

損益の状況

当期 自2019年5月8日 至2020年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,189,059円
受 取 配 当 金	6,142,076
受 取 利 息	52,412
支 払 利 息	△ 5,429
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 94,822,125
売 買 益	9,596,193
売 買 損	△104,418,318
(C) そ の 他 費 用	△ 3,618,254
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 92,251,320
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	96,618,185
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,074,110
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 16,728,365
(H) 合 計(D+E+F+G)	5,712,610
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,712,610

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。